

日本3資産ファンド（年1回決算型）

<愛称：円のめぐみ（年1回決算型）>

追加型投信／国内／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年12月11日～2025年12月10日

第11期	決算日：2025年12月10日	
第11期末 (2025年12月10日)	基準価額	16,024円
	純資産総額	112百万円
第11期	騰落率	15.0%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

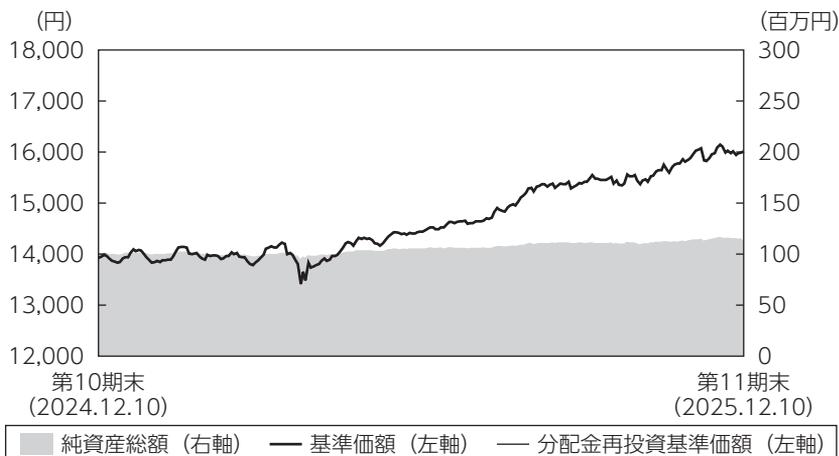
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第11期首：13,928円
 第11期末：16,024円
 (既払分配金0円)
 騰落率：15.0%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通して、国内の株式、公社債および不動産投資信託に分散投資を行った結果、基準価額は上昇しました。国内の株式と不動産投資信託の上昇がプラスに寄与しました。

[組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入マザーファンド	騰落率
MHAM好配当利回り株マザーファンド	34.4%
MHAM日本債券マザーファンド	△4.7%
MHAM物価連動国債マザーファンド	△0.3%
MHAM J-REITマザーファンド	26.0%

1 万口当たりの費用明細

項目	第11期		項目の概要
	(2024年12月11日 ～2025年12月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	145円	0.990%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,680円です。
(投信会社)	(65)	(0.440)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(73)	(0.495)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(8)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.031	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.009)	
(投資証券)	(3)	(0.022)	
(c) その他費用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	150	1.024	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

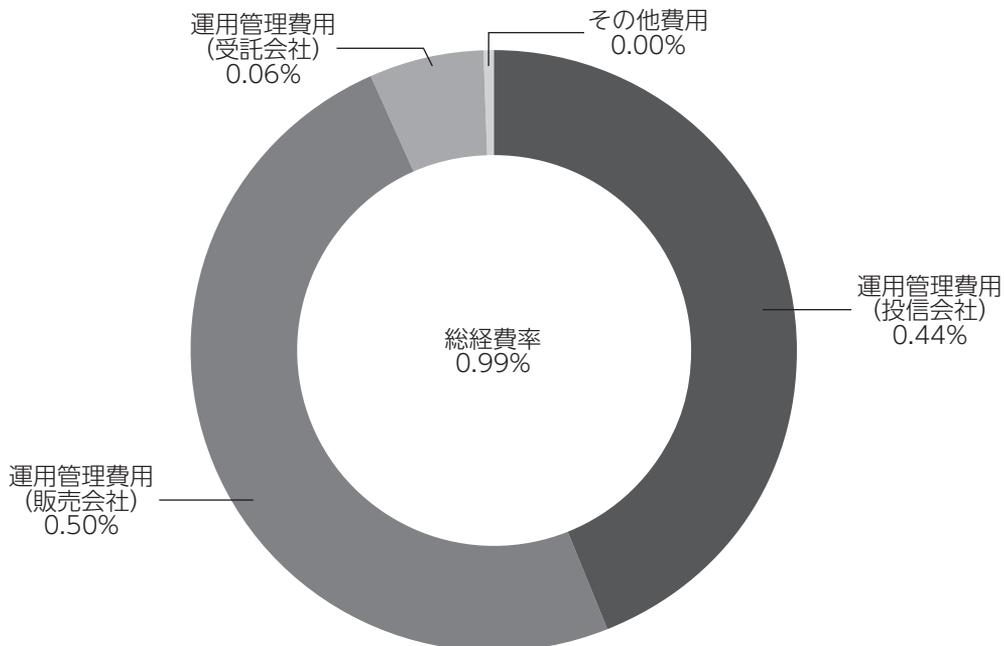
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.99%です。



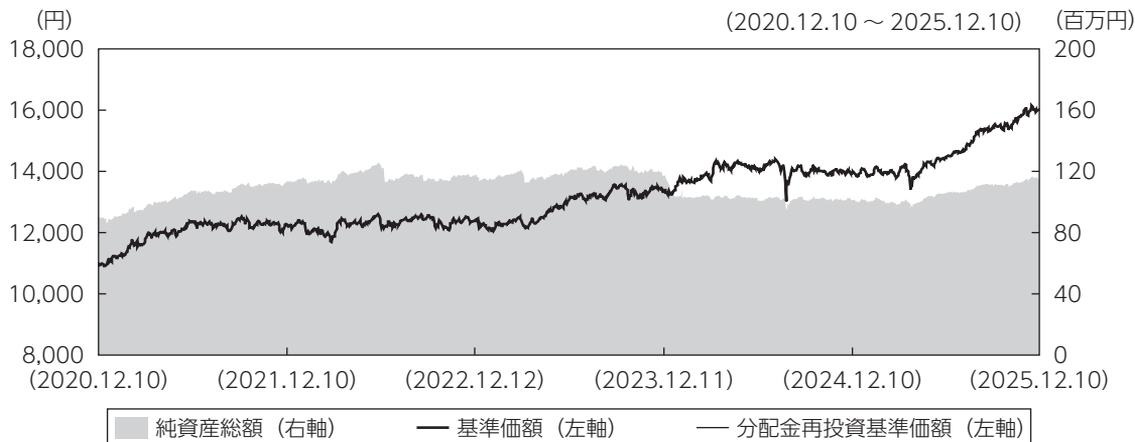
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2020年12月10日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年12月10日 期首	2021年12月10日 決算日	2022年12月12日 決算日	2023年12月11日 決算日	2024年12月10日 決算日	2025年12月10日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,907	12,264	12,368	13,384	13,928	16,024
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	12.4	0.8	8.2	4.1	15.0
東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の騰落率 (%)	—	13.6	1.7	23.6	19.0	26.7
NOMURA-BPI総合の騰落率 (%)	—	△0.1	△3.9	△2.2	△1.6	△5.7
東証REIT指数 (配当込み) の騰落率 (%)	—	26.7	△3.0	△2.0	△6.2	27.0
全国消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合指数) の騰落率 (%)	—	0.7	3.1	2.7	2.3	3.0
純資産総額 (百万円)	89	113	117	117	101	112

(注1) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)、NOMURA-BPI総合、東証REIT指数 (配当込み) および全国消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合指数) は当ファンドのマザーファンドのベンチマークまたは参考指数ですが、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

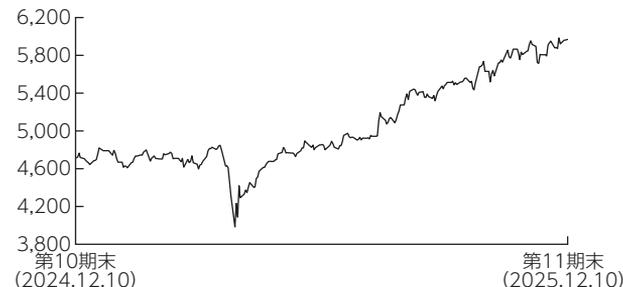
* MHAM好配当利回り株マザーファンドの参考指数の変更に伴い、2025年12月10日決算の運用報告書から東証株価指数 (TOPIX) を「配当込み」の指数に変更しました (以下同じ)。

(注2) 上記指数については後掲の「当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークまたは参考指数について」をご参照ください。

(注3) 全国消費者物価指数は、2006年9月10日以降を2005年基準に、2011年9月10日以降を2010年基準に、2016年9月10日以降を2015年基準に、2021年9月10日以降を2020年基準の同指数に基づき連続するよう調整しています。

投資環境

(ポイント) <東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の推移>



国内株式市場は、期中、一時的に大きく調整する局面がありました。期を通して見ると上昇しました。2025年4月上旬、米国の関税強化に伴う世界経済への悪影響が懸念された局面では、株式市場は調整しましたが、その後、米国の関税政策に緩和姿勢が見られたことなどから、落ち着きを取り戻す展開となりました。2025年7月以降、日米の関税交渉が決着したことや、米国の利下げ期待が高まったことなどから、株式市場は堅調に推移しました。

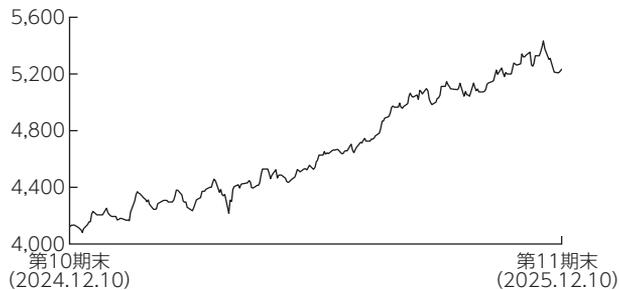
<NOMURA-BPI総合の推移>



国内債券市場は、NOMURA-BPI総合でみると、5.7%下落しました。期初1.065%で始まった新発10年国債利回りは、堅調な賃金物価動向を背景に2025年1月に日銀が政策金利の引き上げを実施し、追加利上げを期待する形で1.580%まで上昇しました。その後は米国の関税政策の影響により1.110%程度まで低下したものの、その後は日銀による利上げを再び織り込みつつ、11月以降は高市政権による財政拡張的な政策が懸念され上昇し1.955%で期末を迎えました。

物価連動国債市場は下落しました。全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コアCPI）の上昇がプラスに影響したものの、金利の上昇がマイナスに影響しました。

(ポイント) <東証REIT指数 (配当込み) の推移>



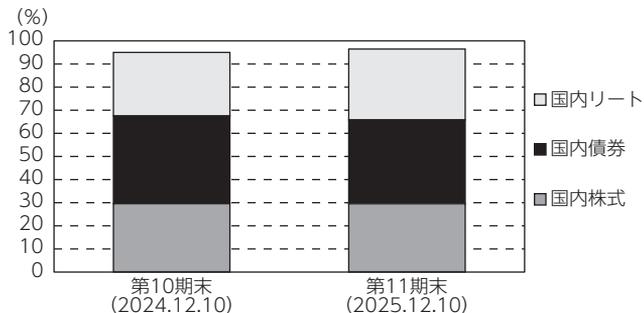
J-REIT市場は上昇しました。前半は、日銀の利上げへの警戒感や長期金利の上昇が嫌気されながらも、海外投資ファンドによるTOB（公開買い付け）や自己投資口取得、物件入替を通じた含み益還元強化などが好感され底堅く推移しました。後半は、J-REITの分配金成長率目標の設定等の動きが好感されたことや、投資信託への資金流入などを受けて上昇しました。期末にかけては、国内長期金利が大幅に上昇したことが嫌気され、上げ幅をやや縮小しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドは原則としてMHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券30%、MHAM日本債券マザーファンド受益証券とMHAM物価連動国債マザーファンド受益証券の合計40%、MHAM J-R EITマザーファンド受益証券30%を基本配分比率とし、概ねこの割合となるよう、各マザーファンドの組入れを行いました。

<資産別組入比率の推移>



(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では卸売業、銀行業、情報・通信業などの比率を高めて運用を行いました。

【組入上位業種】

期末		
順位	業種	比率
1	卸売業	21.0%
2	銀行業	13.7%
3	情報・通信業	11.3%
4	保険業	10.2%
5	建設業	6.2%
6	非鉄金属	4.6%
7	化学	4.6%
8	小売業	4.5%
9	その他金融業	4.4%
10	電気機器	4.3%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●MHAM日本債券マザーファンド

金利戦略は金利上昇を見込み、修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比短期化とする戦略を継続しました。2025年3月中旬に金利が大きく上昇した局面では一時的に小幅長期化とした後、4月には短期化を復元し、その後維持しました。残存年限別構成戦略は、残存5年～20年のアンダーウェイトを基本とする方針としました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。

【組入上位銘柄】

2025年12月10日現在

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	369回 利付国庫債券(10年)	0.500%	2032/12/20	7.0%
2	461回 利付国庫債券(2年)	0.400%	2026/6/1	3.2%
3	173回 利付国庫債券(5年)	0.600%	2029/9/20	3.0%
4	457回 利付国庫債券(2年)	0.100%	2026/2/1	2.7%
5	152回 利付国庫債券(5年)	0.100%	2027/3/20	2.6%

(注) 比率は、MHAM日本債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●MHAM物価連動国債マザーファンド

物価連動国債を高位に組入れた運用を継続しました。当期間の投資行動としては、資金の流入に対応した物価連動国債の売買と、保有銘柄の入替売買を行いました。また、物価連動国債以外の公社債は組入れませんでした。

【組入上位銘柄】

2025年12月10日現在

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	29回 物価連動国債（10年）	0.005%	2034/3/10	22.2%
2	24回 物価連動国債（10年）	0.100%	2029/3/10	21.1%
3	28回 物価連動国債（10年）	0.005%	2033/3/10	19.9%
4	26回 物価連動国債（10年）	0.005%	2031/3/10	16.0%
5	22回 物価連動国債（10年）	0.100%	2027/3/10	8.5%

（注）比率は、MHAM物価連動国債マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●MHAM J-R E I Tマザーファンド

分配金と資産価値の成長性、J-R E I T価格の割安性などを重視して銘柄間のウェイト調整を行いました。

具体的には収益の改善を期待し「ヒューリックリート投資法人」や「森トラストリート投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「ラサールロジポート投資法人」や「オリックス不動産投資法人」などの売却を行いました。

■分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年12月11日 ～2025年12月10日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	6,023円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

わが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。各マザーファンド受益証券への組入れは運用方針に従い、原則、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券30%、MHAM日本債券マザーファンド受益証券とMHAM物価連動国債マザーファンド受益証券の合計40%、MHAM J-R E I Tマザーファンド受益証券30%とします。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

今後の国内株式市場は、米国の利下げ期待があるなか、国内の堅調な企業業績などから、底堅い展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

●MHAM日本債券マザーファンド

日銀による追加利上げが進むことで、金利は緩やかに上昇すると見込みます。金利戦略は、修正デュレーションを機動的に操作し、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。種別構成・個別銘柄戦略は、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

●MHAM物価連動国債マザーファンド

物価連動国債市場では、今後日銀が政策金利の引き上げを行うことはマイナス要因となりますが、円安傾向の継続や、積極的な財政支出は物価を支え、中長期的にプラス要因になるものと見られます。

●MHAM J-R E I Tマザーファンド

J-R E I T市場は、日米の経済指標と日米金融政策の先行きに対する市場期待の変化に左右される展開を想定しています。不動産ファンダメンタルズについては、オフィス及び住宅を中心とした既存物件の増収基調や、ホテル等におけるインバウンド（訪日外国人）需要の変化などが注目されると考えています。保有資産の質や運用能力など個別銘柄の調査・分析をもとに、分配金の水準・安定性等を考慮し、ポートフォリオの構築を図り、運用を実施していきます。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「MHAM好配当利回り株マザーファンド」、「MHAM日本債券マザーファンド」、「MHAM物価連動国債マザーファンド」および「MHAM J-R E I Tマザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

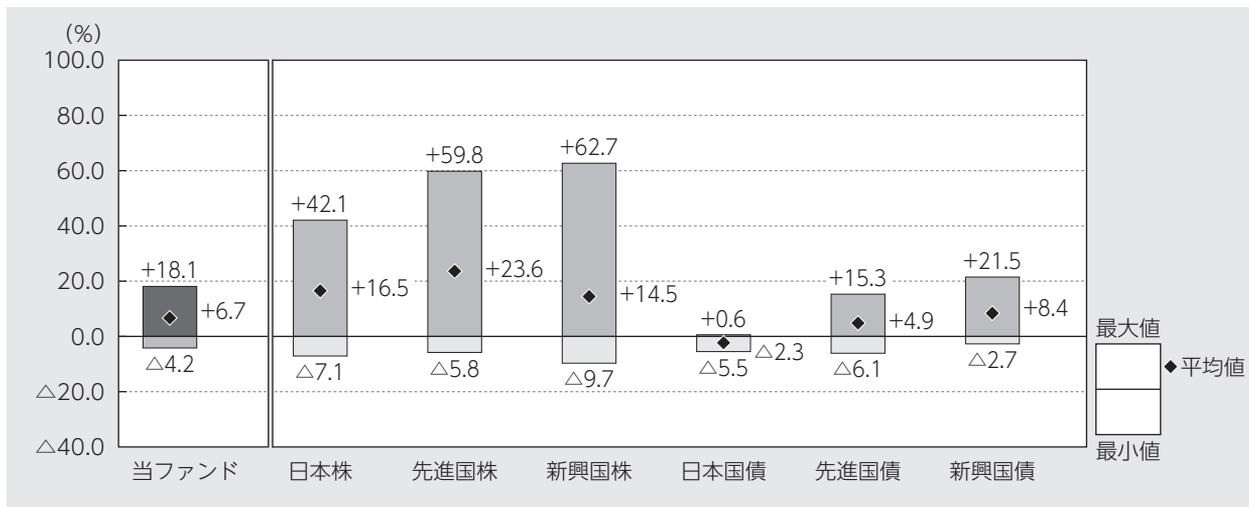
(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2015年4月20日から2048年12月10日までです。	
運用方針	主としてわが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	日本3資産ファンド (年1回決算型)	MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券、MHAM日本債券マザーファンド受益証券、MHAM物価連動国債マザーファンド受益証券およびMHAM J-REITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
	MHAM日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM物価連動国債マザーファンド	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
	MHAM J-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場の不動産投資信託証券（J-REIT）を主要投資対象とします。
運用方法	国内の3つの資産（株式、公社債、J-REIT）へ分散投資を行います。各資産への投資は、各マザーファンドを通じて行い、マザーファンド受益証券への投資比率は、高位を維持することを基本とします。	
分配方針	毎決算時（原則として毎年12月10日。ただし休業日の場合は翌営業日）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2020年12月～2025年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2025年12月10日現在）

◆組入ファンド等

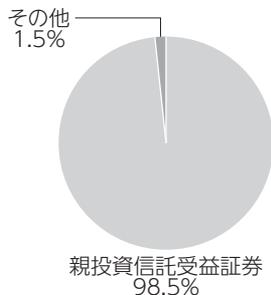
（組入ファンド数：4ファンド）

	当期末
	2025年12月10日
MHAM J-R E I Tマザーファンド	31.3%
MHAM好配当利回り株マザーファンド	30.4
MHAM日本債券マザーファンド	26.5
MHAM物価連動国債マザーファンド	10.3
その他	1.5

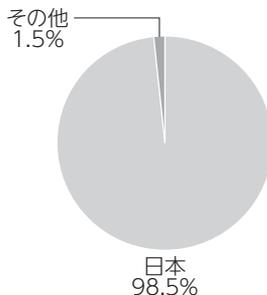
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

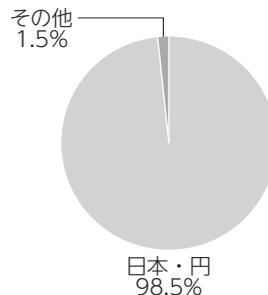
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。

純資産等

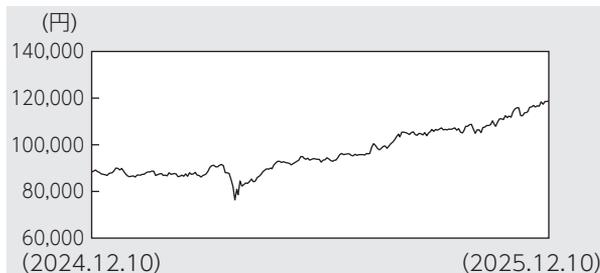
項目	当期末
	2025年12月10日
純資産総額	112,632,730円
受益権総口数	70,291,595口
1万口当たり基準価額	16,024円

（注）当期中における追加設定元本額は13,141,978円、同解約元本額は15,570,544円です。

組入ファンドの概要

【MHAM好配当利回り株マザーファンド】（計算期間 2024年12月11日～2025年12月10日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

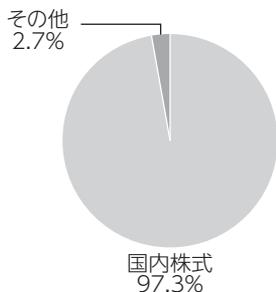
銘柄名	通貨	比率
豊田通商	日本・円	7.4%
東京海上ホールディングス	日本・円	7.3
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	6.3
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	5.2
住友電気工業	日本・円	4.6
伊藤忠商事	日本・円	4.4
丸紅	日本・円	4.0
オリックス	日本・円	3.9
KDDI	日本・円	3.9
NTT	日本・円	2.8
組入銘柄数	49銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

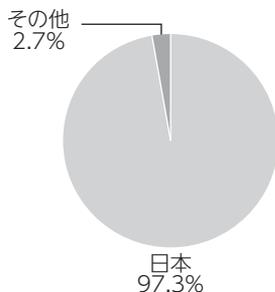
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	29円 (29)	0.030% (0.030)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	30	0.031

期中の平均基準価額は96,735円です。

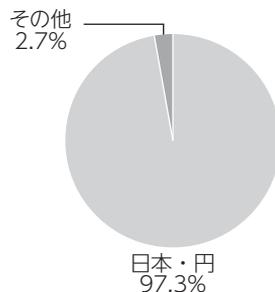
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

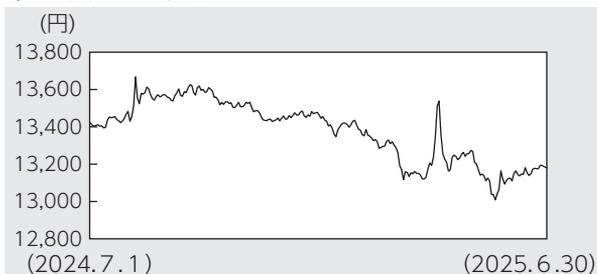
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【MHAM日本債券マザーファンド】（計算期間 2024年7月2日～2025年6月30日）

◆基準価額の推移



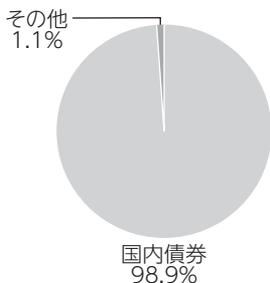
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
457回 利付国庫債券（2年）	日本・円	18.4%
152回 利付国庫債券（5年）	日本・円	3.4
173回 利付国庫債券（5年）	日本・円	3.1
17回 利付国庫債券（40年）	日本・円	3.0
191回 利付国庫債券（20年）	日本・円	2.7
26回 物価連動国債（10年）	日本・円	2.4
168回 利付国庫債券（20年）	日本・円	2.0
18回 武田薬品工業社債	日本・円	2.0
10回 SCSK社債	日本・円	2.0
23回 積水ハウス社債	日本・円	2.0
組入銘柄数	90銘柄	

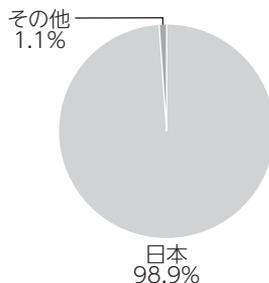
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

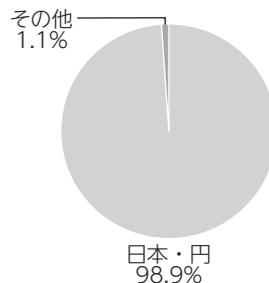
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

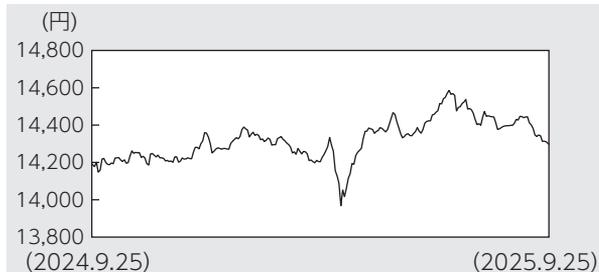
(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【MHAM物価連動国債マザーファンド】（計算期間 2024年9月26日～2025年9月25日）

◆基準価額の推移



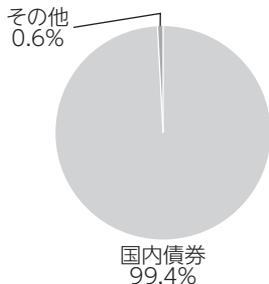
◆組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
29回 物価連動国債（10年）	日本・円	21.5%
24回 物価連動国債（10年）	日本・円	20.6
28回 物価連動国債（10年）	日本・円	19.7
26回 物価連動国債（10年）	日本・円	16.3
22回 物価連動国債（10年）	日本・円	8.3
30回 物価連動国債（10年）	日本・円	6.5
27回 物価連動国債（10年）	日本・円	6.3
組入銘柄数	7銘柄	

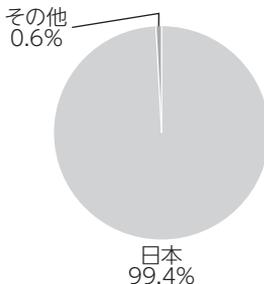
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

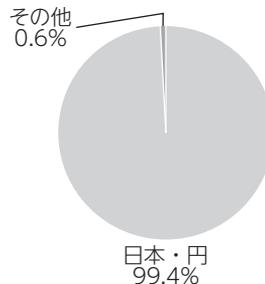
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

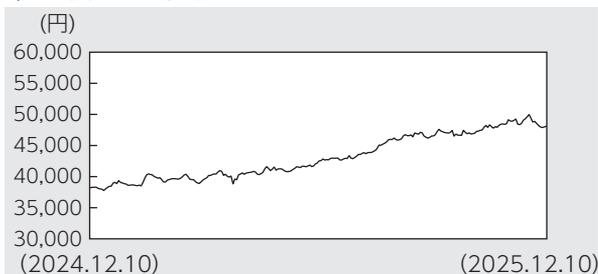
(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【MHAM J-REITマザーファンド】（計算期間 2024年12月11日～2025年12月10日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

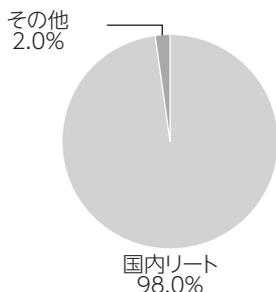
銘柄名	通貨	比率
KDX不動産投資法人	日本・円	10.2%
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	9.4
日本都市ファンド投資法人	日本・円	7.7
GLP投資法人	日本・円	7.5
アドバンス・レジデンス投資法人	日本・円	6.6
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	5.7
大和証券オフィス投資法人	日本・円	4.6
インヴェンシブル投資法人	日本・円	3.7
日本ロジスティクスファンド投資法人	日本・円	3.2
日本ビルファンド投資法人	日本・円	2.6
組入銘柄数		48銘柄

◆1万口当たりの費用明細

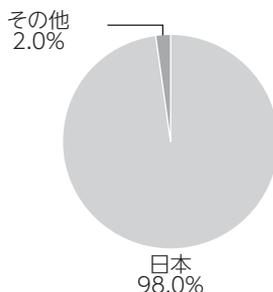
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	31円 (31)	0.071% (0.071)
合計	31	0.071

期中の平均基準価額は43,147円です。

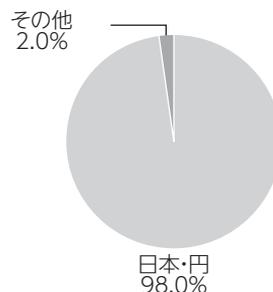
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

＜当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークまたは参考指数について＞

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

●NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●東証REIT指数（配当込み）

東証REIT指数（配当込み）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。